

これは『概要版』です。小中学校、教科別の詳しい結果および分析は[別のページ](#)に掲載しています。そちらを御覧ください。

平成 27 年度全国学力・学習状況調査における 佐賀市の子どもたちの結果



「全国学力・学習状況調査」ってどんな調査？

■ 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒の課題を検証し、その改善を図る。
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

■ 調査対象 佐賀市立小学校第 6 学年、佐賀市立中学校第 3 学年

■ 調査内容

- ①教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）
 - ◇主として「知識」に関する問題 [国語A、算数・数学A、理科]
 - ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容
 - ・実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など
 - ◇主として「活用」に関する問題 [国語B、算数・数学B、理科]
 - ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力
 - ・様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など
- ②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ◇児童生徒に関する調査
 - ・学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査
 - ◇学校に対する調査
 - ・指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

■ 調査実施日 平成 27 年 4 月 21 日（火）

全国学力学習状況調査は小 6・中 3 と限られた学年が対象であり、教科は国語、算数・数学、理科に限られています。したがって、ここに示しております結果につきましては、「**学力の特定の一部分**」であり「**学校教育活動の一側面**」とご理解ください。

各学校では、「調査結果分析検討委員会」等を組織し、学習状況調査の分析をしたり、考察と指導法改善の方策について協議をしたりしています。個々の学校の結果については、各学校のホームページを御覧ください。

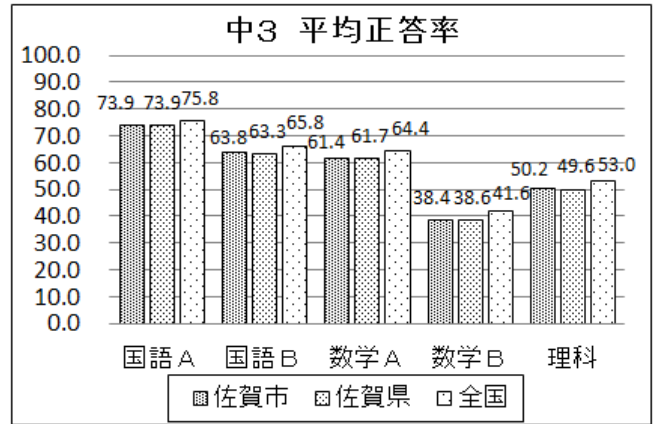
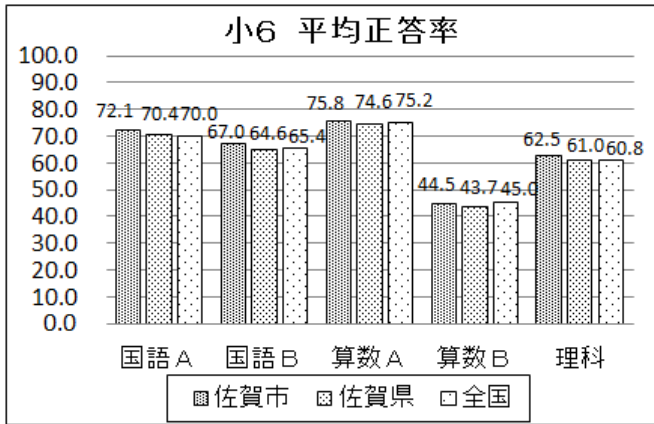
■佐賀市における調査対象

佐賀市立の小学校 35 校、中学校 18 校



佐賀市立小中学校の子どもたちの結果はどうだったの？

①教科に関する調査



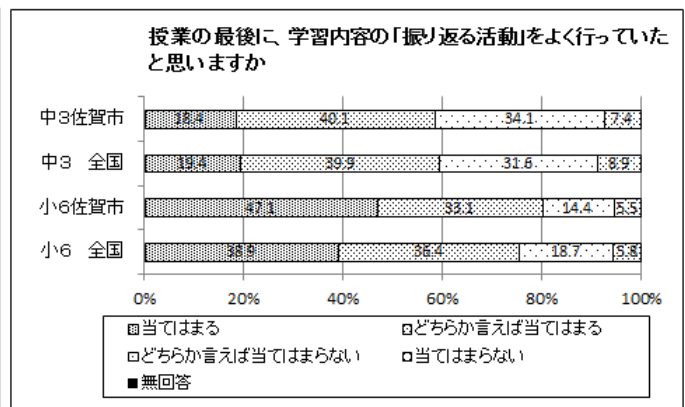
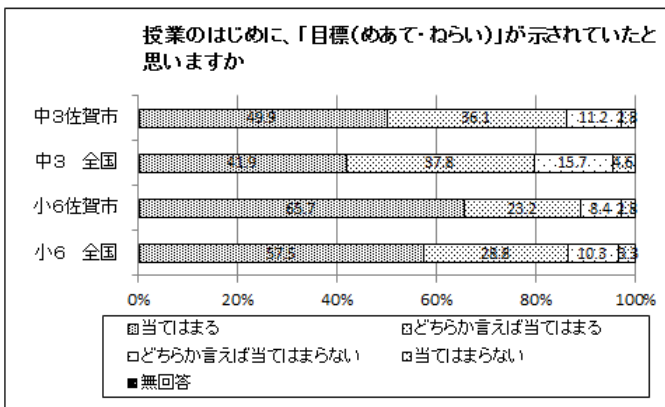
	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
佐賀市	72.1	67.0	75.8	44.5	62.5
佐賀県	70.4	64.6	74.6	43.7	61.0
全国	70.0	65.4	75.2	45.0	60.8

	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
佐賀市	73.9	63.8	61.4	38.4	50.2
佐賀県	73.9	63.3	61.7	38.6	49.6
全国	75.8	65.8	64.4	41.6	53.0

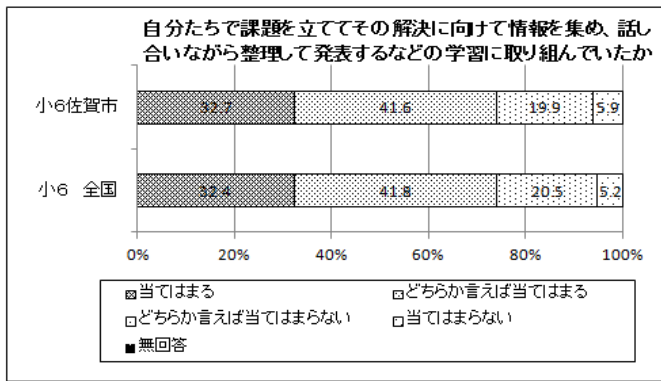
○小学校6年生では、国語A、国語B、算数A、理科が全国平均正答率を上回っている。算数Bは全国平均正答率を下回っている。

○中学校3年生では、国語A、国語B、数学A、数学B、理科すべてにおいて全国平均正答率を下回っている。（詳細な分析は、各教科の結果をご覧ください。）

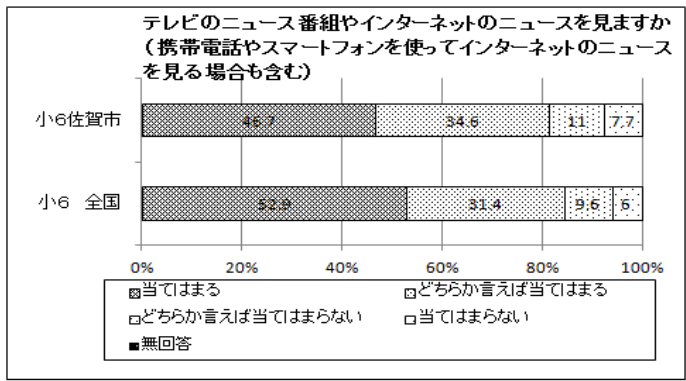
②生活習慣や学習習慣等に関する調査<児童生徒質問紙調査>



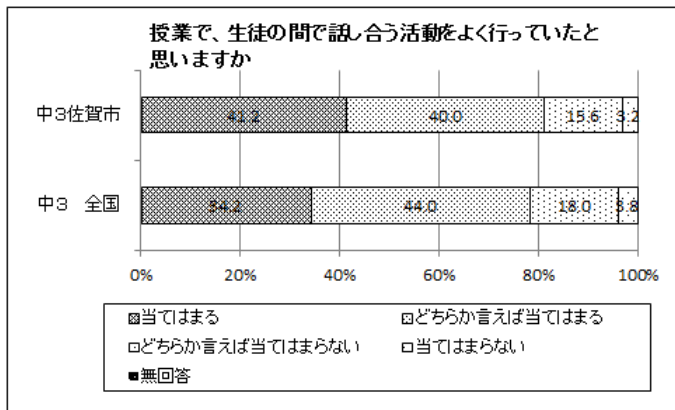
○国立教育政策研究所の調査において、「授業のはじめに『目標』が示されていること」「授業の最後に『振り返る活動』が行われていること」が、学力と相関関係があると示されている。「授業のはじめに『目標』が示されていたと思いますか」については、中3佐賀市において「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合が昨年度より高く、改善傾向が見られる。また、「授業の最後に学習内容の『振り返る活動』をよく行っていたと思いますか」についても、小6佐賀市において「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合が昨年度より高く、改善傾向が見られる。この2つの活動に関しては、学力向上につなげるため今後も継続していく必要がある。



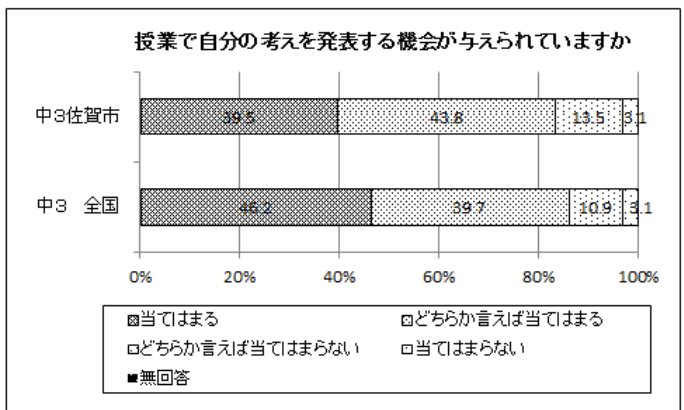
○教科とのクロス分析で、「学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいた」と回答している児童の方が平均正答率が高い傾向が見られた。今後もこのような学習活動をたくさん取り入れていきたい。



○「ニュースを見ますか」の質問に対して「当てはまる」と回答している児童の割合が昨年に引き続き低い傾向である。社会の動きに興味・関心をもたせるような取組が、今後は学校だけでなく家庭でも望まれる。

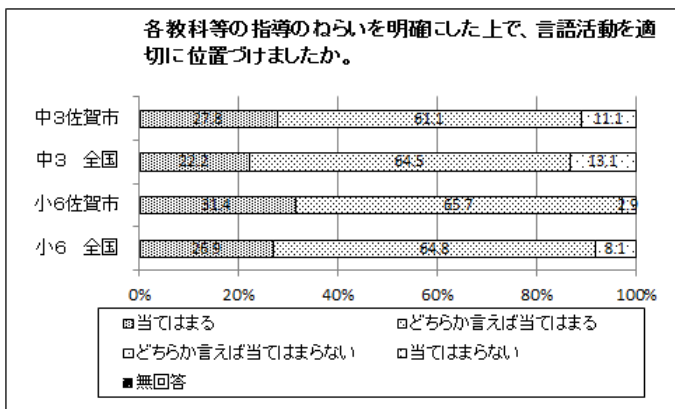


○「生徒間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか」の質問に対して、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合が昨年度に引き続き高い傾向である。今後も生徒に目的意識をもって話し合い活動を行わせるように、活動の質を高めていく必要がある。

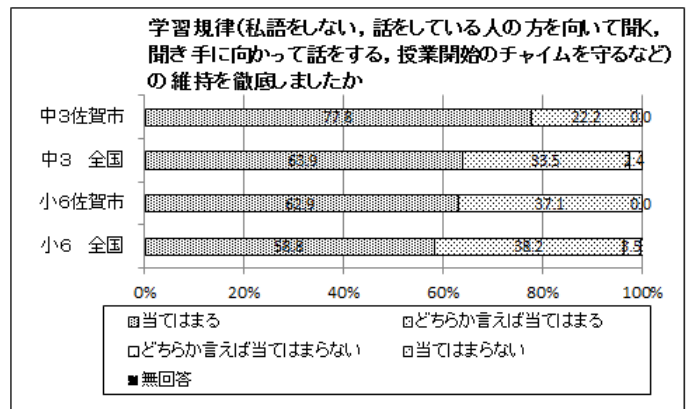


○「授業で自分の考えを発表する機会が与えられていますか」の質問に対して、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合が低い傾向である。発表をすることで理解が深まったり、他の生徒からの意見を聞くことで考えが広がったりする効果を得ることができる。話し合い活動と同様に発表する機会を授業に位置づける必要がある。

③学校質問紙調査



○「各教科等の指導のねらいを明確にした上で、言語活動を適切に位置づけましたか」の質問に対して、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した学校の割合が高い傾向である。思考力、表現力、判断力を育むためには、言語活動が不可欠である。各教科の授業の中で適切に言語活動を位置づけ、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度を養わなければならない。



○全国的には「学習規律の維持」を徹底した学校が、学力が高い傾向にある。「学習規律の維持を徹底しましたか」の質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した学校の割合が昨年度より高い傾向である。今後も小中学校の学習の基盤となる学習ルールやマナーについては、発達段階に応じた指導を継続していくことで、習慣付けていくことが必要である。